

《本資料の目的》①説明責任の観点から学内外へ分かりやすい情報を分かりやすく提供する。②財務を健全かつ効率的な状態に維持しつつ、将来を見据えた運営に役立てる。なお、概要版については主な項目のみ掲載した。

第1 財務情報

1 経常損益の経年推移（損益計算書）

【経常費用】

(単位：百万円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
教育経費	314	319	301	352	352	354
研究経費	790	632	655	561	596	497
教育研究支援経費	855	844	1,002	896	865	799
外部資金	84	74	56	64	79	84
人件費	2,234	2,326	2,284	2,365	2,375	2,399
一般管理費	462	454	413	591	838	454
その他	26	20	14	14	12	22
経常費用 合計	4,766	4,670	4,726	4,845	5,117	4,609

2013年度と比べ約1億5,700万円減少。  
研究経費：2億9,300万円の減少、人件費：1億6,400万円の増加

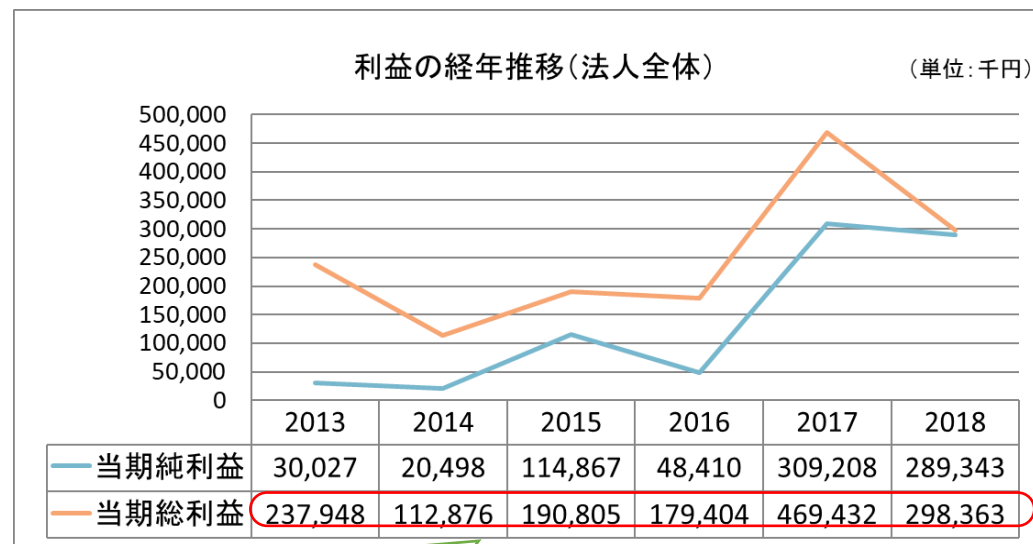
【経常収益】

(単位：百万円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
運営費交付金収益	3,119	3,182	3,077	3,153	3,435	3,255
学生納付金収益	944	932	933	939	953	962
外部資金	108	98	85	92	115	126
資産見返負債戻入	93	102	182	197	200	203
補助金等収益	444	292	487	420	434	271
その他	91	85	76	91	85	90
経常収益 合計	4,798	4,691	4,841	4,892	5,222	4,907

2013年度と比べ約1億900万円増加。  
運営費交付金収益：1億3,700万円増加、補助金等収益：1億7,300万円減少

【利益】



第2期中期目標期間の最終年度であるため運営費交付金の残額を全額収益化した2017年度を除き、1億円台から2億円台で推移している。

2 目的積立金の積立額及び残高の経年推移

(単位：百万円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
目的積立金積立額	238	112	191	179	469	298
目的積立金取崩額	258	100	293	131	160	206
目的積立金残高	1,162	1,174	1,072	1,120	1,429	1,521

2018年度の残高は15億2,100万円。

3 建物等の老朽化率の経年推移

【建物】

(単位：百万円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
取得価格	8,934	9,282	9,701	9,701	9,701	9,702
償却累計額	2,103	2,386	2,677	2,972	3,266	3,561
老朽化率	23.5%	25.7%	27.6%	30.6%	33.7%	36.7%

固定資産の更新・修繕等工事の会計処理を見直し、現状を正確に反映させたことで、建物附属設備の老朽化率（79.8%）に大幅な改善が見られたが、依然として計画的な更新が必要。

【建物附属設備】

(単位：百万円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
取得価格	4,676	4,688	5,214	5,214	5,214	5,881
償却累計額	4,212	4,269	4,356	4,457	4,555	4,693
老朽化率	90.1%	91.1%	83.5%	85.5%	87.4%	79.8%

4 運営費交付金の経年推移

(単位：千円)

	2006	2013	2014	2015	2016	2017	2018
A 1 交付金（一般経費）	1,309,589	979,283	1,043,295	1,045,213	1,030,342	1,000,381	970,852
A 2 交付金（人件費、特殊要因）	1,988,113	2,016,654	2,168,859	2,040,916	2,124,297	2,099,378	2,336,885
C 交付金（施設整備費）	49,582	74,565	82,171	114,341	136,888	144,903	149,689
合計	3,347,284	3,070,502	3,294,325	3,200,470	3,291,527	3,244,662	3,457,426

A 1 交付金は、毎年度一定率の削減を求められることから、約3億3,800万円減少。  
A 2 交付金は、教職員数の増加及び給与改定等により、約3億4,800万円増加。  
C 交付金（施設整備費）は、施設設備の老朽化に伴い右肩上がり。

## 第2 財務分析

### 代表的な財務指標の経年推移

財務指標【良い方向】	計算式	会津大学						はこだて	富山県立	岩手県立	国際教養	福島
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2017	2017	2017	2017	2017
健全性：法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるか。												
流動比率【高い方】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	150.88%	134.07%	155.14%	124.95%	264.97%	<b>162.99%</b>	134.25%	111.22%	387.05%	157.08%	108.30%
自己資本比率【高い方】	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	77.90%	78.72%	75.68%	76.96%	78.56%	<b>75.65%</b>	82.98%	73.66%	90.44%	79.09%	80.50%
運営費交付金比率【高い方】	$\frac{\text{運営費交付金収益}}{\text{経常収益}}$	65.00%	67.84%	63.56%	64.44%	65.78%	<b>66.34%</b>	61.78%	51.39%	63.14%	47.15%	46.61%
効率性：教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているか。												
(※) 人件費比率(対業務費)【低い方】	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	52.23%	55.43%	53.14%	55.80%	55.67%	<b>58.04%</b>	51.24%	53.83%	62.15%	73.76%	65.25%
(※) 一般管理費比率【低い方】	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	10.79%	10.83%	9.61%	13.95%	19.65%	<b>10.99%</b>	17.70%	4.95%	9.99%	27.50%	4.77%
発展性：収益性を高めて、財務体質を強化しているか。												
経常収益の伸び率【高い方】	$\frac{\text{当年度経常収益} - \text{前年度経常収益}}{\text{前年度経常収益}}$	8.99%	-2.23%	3.20%	1.05%	6.74%	<b>-6.03%</b>	4.63%	10.05%	3.79%	-3.88%	-0.17%
外部資金比率【高い方】	$\frac{\text{受託研究,共同研究,受託事業,寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	2.25%	2.09%	1.76%	1.89%	2.20%	<b>2.56%</b>	5.91%	7.07%	1.59%	0.60%	8.45%
活動性：教育研究活動のための資源が確保され、使用されているか。												
(※) 業務費対教育経費比率【高い方】	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	7.34%	7.61%	7.00%	8.29%	8.26%	<b>8.57%</b>	11.84%	11.10%	23.44%	19.30%	14.28%
(※) 業務費対研究経費比率【高い方】	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	18.47%	15.06%	15.24%	13.24%	13.97%	<b>12.03%</b>	10.53%	22.90%	10.32%	2.69%	12.36%
(※) 業務費対教育研究支援経費【高い方】	$\frac{\text{教育研究支援経費}}{\text{業務費}}$	20.00%	20.11%	23.31%	21.15%	20.27%	<b>19.33%</b>	21.11%	5.72%	2.84%	3.84%	1.89%
収益性：経営努力による収益の確保状況はどうか。												
経常利益比率【高い方】	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	0.66%	0.44%	2.39%	0.97%	2.02%	<b>6.07%</b>	4.69%	3.17%	0.67%	3.67%	2.17%

※ 各指標間には相反関係がある。

#### 【各大学の選定理由】

- 公立はこだて未来大学、富山県立大学：会津大学（四大）と同規模の理系単科大学
- 岩手県立大学：東北地方に所在し、かつ短期大学部を有する公立大学
- 国際教養大学：東北地方に所在し、かつSGUの採択を受けている公立大学
- 福島大学：県内唯一の国立大学

#### 収益性

「経常利益比率」は、更新・修繕等工事の会計処理を見直したことで、**2018年度は大きく上昇し、6.07%となっている。**

他大学と比べても高い水準に達しており、経営努力の成果が現れているが、引き続き、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加などに努めていくことが求められる。

#### 健全性

「流動比率」は100%を大きく超えて推移しており、短期的な支払い能力は十分に確保されている。

「運営費交付金比率」は60%台を維持しており、他大学と比べても高い水準にある。

健全性は高いと言えるが、一方で、財源の多くを県に依存しているということは、県の財政の影響を強く受けることを意味しており、公立大学法人はその財政構造を県に依存せざるを得ないものの、より健全性を高めていくためには、**県の財政政策の変化による変動を吸収できる程度に多様な財源の安定的な確保が重要となる。**

#### 効率性

「人件費比率」は、幼児教育学科（短大）の新設等上昇要因はあったものの、50%台半ばで推移し、他大学と同様の水準にある。

「一般管理費率」は、更新・修繕等工事の会計処理を見直したことで、2018年度は大きく低下し、10.99%となったが、他大学と比べても依然として高い水準にある。

このことから、**一般管理経費の面では効率性が低い状況にある。**一般管理費は純粋に大学の管理費用であり、教育研究活動の財源を十分に確保するためにも、**引き続き、経費節減等により管理経費全体の圧縮に努めるとともに、より計画的な施設設備の維持管理が求められる。**

#### 発展性

「経常収益の伸び率」は、地方消費税の増税や大規模プロジェクトの実施の有無等によって増減している。2018年度は、会計処理の見直しや補助金の減少によって伸び率が大幅に低下したが、2013年度と比べると、大規模プロジェクトや施設改修経費の増加によって経常収益は約2.3%伸びており、**発展的に収益性を高め、財務体質を強化している**と言える。

「外部資金比率」は、2017年度と比べ上昇しているものの、他大学と比べても依然として低い水準にあり、**引き続き、積極的な外部資金の獲得が望まれる。**

#### 活動性

「業務費対教育経費比率」は、2013年度と比べ僅かに上昇している。

「業務費対研究経費比率」は、2013年度と比べ約6.4ポイント低下しているが、国や福島県等からの補助金の減少が主な要因である。

「業務費対教育研究支援経費比率」は、2013年度と比べ約0.7ポイント低下しているが、主に電子計算機システムのリース料の減少によるもので、効率的な執行に努めた成果である。なお、**他大学と比べ比率が高い傾向にあるが、本学の特徴である電子計算機システムに係る経費を主に教育研究支援経費に計上しているためである。**